

2011年12月期 決算短信〔個人基準〕（非連結）

2012年7月6日

商号 アウター・ガイ個人事務所 URL <http://outerguy.info/>
 代表者 代表執行役員 アウター・ガイ 問合せ先 psfm@outerguy.info

（円未満四捨五入）

1. 当期の業績

（1）経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	円	%	円	%	円	%	円	%
当期	4,233,584	△0.4	1,023,038	△37.6	730,462	△67.8	536,809	△72.8
前期	4,251,011	22.2	1,638,785	91.1	2,265,308	49.8	1,971,314	51.4

	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	%	%	%
当期	5.8	7.8	24.2
前期	22.7	23.9	38.6

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	円	円	%
当期	9,325,432	9,215,590	98.8
前期	9,461,625	8,674,009	91.7

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	円	円	円	円
当期	1,183,670	△679,434	△648,996	521,169
前期	2,414,046	△1,949,185	△690,708	665,929

2. 次期の業績予想

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	円	%	円	%	円	%	円	%
第2四半期（累計）	2,100,000	9.4	715,000	9.7	1,020,000	42.6	645,000	△0.2
通期	4,200,000	△0.8	1,260,000	23.2	1,240,000	24.7	860,000	7.4

3. その他

（1）重要な会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有・無
 ② ①以外の変更 有・無

（2）財務諸表の作成

- ① 貸借対照表 有・無
 ② 損益計算書 有・無
 ③ キャッシュ・フロー計算書 有・無

（3）公認会計士又は監査法人による監査 有・無

（4）決算補足説明資料の作成 有・無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当個人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績（3）次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 次期の見通し	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 個人の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 個人の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な個人の経営戦略	7
(4) 個人の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	9
(3) キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 重要な会計方針	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
5. その他	14

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の概況

3月11日に発生した東日本大震災は、我が国経済に大きな衝撃と混乱をもたらしました。また、場当たり的で一貫性に乏しい政府の経済政策は、景気の混迷に拍車をかけました。さらに、欧州各国の債務問題に対する不透明感から国債の信用が下落し、円が安全資産として再認識された結果、為替では円高の動きが加速しました。先進国の凋落と新興国の隆盛が象徴するように、世界経済は転換期を迎えているものの、当期においては調整局面を脱することなく、総じて低調に推移しました。

当個人では、コア事業である勤務労働事業の安定成長に向けて、タイム・マネジメントの考え方を積極的に取り入れるとともに、労務の効率化に注力しました。その結果、売上高は4,234千円となり、前期並みを確保しましたが、当期純利益は800千円となり、総合生活事業における新たな支出の発生や管財事業における運用成績の悪化が、利益を押し下げました。

②セグメント別業績

当期における事業セグメント別の業績は次の通りです。

		勤務労働	メディア・サービス	総合生活	管財	合計
売上高	当期（円）	4,217,144	16,440	—	—	4,233,584
	前期（円）	4,237,394	13,618	—	—	4,251,011
	前年同期比（%）	△0.5	20.7	—	—	△0.4
営業利益	当期（円）	3,305,248	7,045	△2,287,505	△1,750	1,023,038
	前期（円）	3,470,943	△9,863	△1,822,295	—	1,638,785
	前年同期比（%）	△4.8	—	△25.5	—	△37.6

◆勤務労働事業

勤務労働事業では、勤務先への労務の提供を通じて、主に給与・賞与収入の獲得を行っています。

これまで約4年間にわたり、一貫してソフトウェアの品質管理を担当しましたが、10月の部門異動後には、顧客向けコンピューター・システムの導入を担当しました。売上高は4,217千円となり、部門異動の影響は軽微となりました。しかし、期初の労務不能に伴う損失を挽回できず、営業利益は3,305千円となり、小幅ながらも減少に転じました。

◆メディア・サービス事業

メディア・サービス事業では、ネットワークを活用する情報通信サービスの開発、情報提供サービスの提供、広告枠の創出・提供、および市場調査会社への調査回答を通じて、主に広告収入の獲得を行っています。

当期においては収益機会の拡大を模索しましたが、具体的な成果は出ませんでした。しかし、目下の広告収入が堅調であったことから、売上高は16千円となりました。ドメイン登録手数料等のコスト削減を進めましたが、ホームサーバの陳腐化を防ぐためにメモリーを交換した結果、営業利益は7千円となりました。

◆総合生活事業

総合生活事業では、日常生活を通じて、主に消費財の使用を行っています。

教養娯楽費の支出を最低限度に絞り、食費や交際費の支出についても抑制に努めました。しかし、親族の進学に伴う教育費の支出を吸収できず、営業利益は△2,288千円となりました。

◆管財事業

管財事業では、自己資金による有価証券への投資、およびポートフォリオの維持・管理を通じて、主に有価証券・株主優待権利の売却益、および配当金・分配金収入の獲得を行っています。

世界経済の低迷により、ポートフォリオの成長率は△5.8%となりました。9月には、アセット・アロケーションを最適化し、成長率を1.0ポイント改善しました。有価証券の売買手数料が発生したため、営業損益は△2千円となりました。

アセット・アロケーションの状況は次の通りです。

	株式			債券			オルタナティブ			現預金
	内国	外国		内国	外国		REIT		貴金属	内国
		先進国	新興国		先進国	新興国	内国	外国	外国	
当期末 (%)	27.0	25.4	5.0	18.3	12.2	2.3	2.4	2.6	2.4	2.4
前期末 (%)	30.1	23.7	5.9	12.6	9.3	2.0	5.3	4.9	3.2	3.1
目標 (%)	25.0	25.0	5.0	20.0	12.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の状況

総資産は9,325千円となりました。有価証券の買付に伴い、流動資産は241千円の増加となりました。また、有形固定資産の減価償却に伴い、固定資産は377千円の減少となりました。

総負債は110千円となりました。自動車ローンの返済により、流動負債は626千円の減少となりました。また、自動車ローンの返済により、固定負債は51千円の減少となりました。なお、有利子負債はありません。

純資産は9,216千円となり、自己資本比率は98.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは1,184千円の収入となりました。労務不能に伴う損失や教育費の支出が、収入の主な減少要因となりました。

有価証券の取得により、投資活動によるキャッシュ・フローは679千円の支出となりました。

フリー・キャッシュ・フローは504千円の収入となりました。

自動車ローンの返済により、財務活動によるキャッシュ・フローは652千円の支出となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は次の通りです。

	前々期	前期	当期
自己資本比率 (%)	82.9	91.7	98.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	63.1	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	310.7	105.3	145.3

※ 自己資本比率：自己資本÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債平均残高÷営業活動によるキャッシュ・フロー
有利子負債平均残高：（期首有利子負債残高＋期末有利子負債残高）÷2

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷支払利息

（3）次期の見通し

当個人を取り巻く事業環境は、大きな変化に直面していますが、十分に克服可能なものと見込んでいます。したがって、今後の事業環境を見据えながらも、当面は足元の事業を着実に遂行してまいります。

勤務労働事業では、次期より顧客向けコンピューター・システムの開発を担当する見通しであり、担当分野の枠組みに囚われることなく事業の安定成長に努めます。メディア・サービス事業では、広告収入を基盤とするストック型のビジネスモデルを確立します。総合生活事業では、旅行への支出や教育費の支出を予定しているため、費目毎にコストの削減を模索します。管財事業では、定期積立を継続します。

次期の業績予想は、売上高は当期実績に比べ34千円減少の4,200千円、営業利益は当期実績に比べ237千円増加の1,260千円、経常利益は当期実績に比べ246千円増加の1,240千円、当期純利益は当期実績に比べ60千円増加の860千円を見込んでおります。

（4）事業等のリスク

①勤務先への依存

当個人は、勤務先からの給与等が売上高の99.6%を占めています。勤務先の業績が悪化した場合、当個人の業績に深刻な悪影響を与える可能性があります。

②健康状態の悪化

当個人は、過去の傷病等への罹患を理由として、傷病手当金の受給申請が認められない可能性があります。健康状態の悪化に伴い勤務が困難な状況となり、傷病手当金により損害がカバーできない場合、当個人の勤務労働事業に悪影響を与える可能性があります。

③無保険

当個人は、自動車保険を除く任意保険に加入していません。災害等による損害を被った場合、かかる損害の回復には巨額な費用を要する可能性があります。

④長期貸出金の貸倒

当個人は、長期貸出金として1,870千円を計上しており、総資産の20.1%を占めています。長期貸出金は、全額を回収可能であると判断しており、貸倒引当金を計上していません。何らかの理由により、長期貸出金の回収の見込みが立たなくなった場合、当個人の財務状況に深刻な悪影響を与える可能性があります。

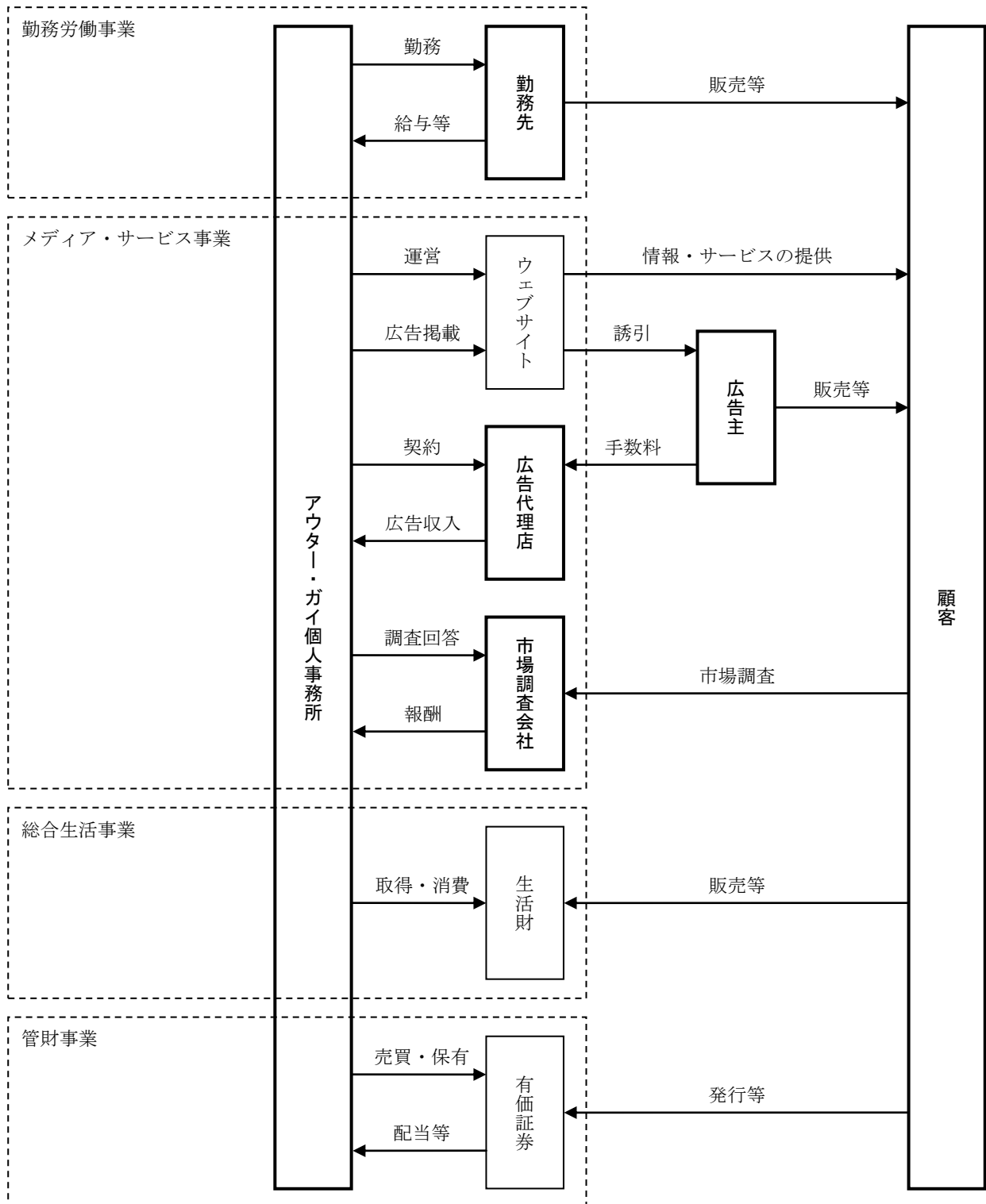
⑤有価証券の価値変動

当個人は、有価証券として5,325千円を計上しており、総資産の57.8%を占めています。有価証券は、株価や金利、為替の変動リスク、および発行体の信用リスクに晒されており、かかるリスクは、管財事業に悪影響を与える可能性があります。

また、有価証券の運用成績は、アセット・アロケーションに大きく依存しています。アセット・アロケーションが不適切であった場合、当個人の財務状況に悪影響を与える可能性があります。

2. 個人の状況

当個人の事業セグメント図は次の通りです。



3. 経営方針

（1）個人の経営の基本方針

当個人は、ステークホルダーと良好な信頼関係を築くとともに、豊かな知見をもって社会の発展に貢献することを目指しています。

（2）目標とする経営指標

当個人では、収益性、およびキャッシュ・フローの観点から、売上高営業利益率、およびフリー・キャッシュ・フローを重要視しています。

（3）中長期的な個人の経営戦略

当個人が継続的な成長機会を獲得するには、たゆまぬ自己研鑽により知識や技能を磨き続ける必要があります。そのため、何事においても自ら考え抜き、真摯に取り組む姿勢を貫いてまいります。

（4）個人の対処すべき課題

勤務労働事業の安定化が、当個人における最大の課題であり、健康状態の維持増進に最大限の注意を払います。

4. 財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期末 2010年12月31日	当期末 2011年12月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665,929	521,169
有価証券	4,958,393	5,325,135
未収金	4,500	23,520
流動資産合計	5,628,822	5,869,824
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	837,431	678,960
車両及び運搬具	1,012,252	802,288
器具備品	103,610	94,850
有形固定資産合計	1,953,293	1,576,098
投資その他の資産		
長期貸付金	1,870,000	1,870,000
長期前払費用	9,510	9,510
投資その他の資産合計	1,879,510	1,879,510
固定資産合計	3,832,803	3,455,608
資産合計	9,461,625	9,325,432
負債の部		
流動負債		
短期借入金	614,170	—
未払金	122,246	109,842
流動負債合計	736,416	109,842
固定負債		
長期借入金	51,200	—
固定負債合計	51,200	—
負債合計	787,616	109,842
純資産の部		
自己資本		
資本金	7,185,262	8,674,009
利益剰余金	1,488,747	541,581
自己資本合計	8,674,009	9,215,590
純資産合計	8,674,009	9,215,590
負債・純資産合計	9,461,625	9,325,432

(2) 損益計算書

(単位：円)

	前期 自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日	当期 自 2011年 1月 1日 至 2011年12月31日
売上高	4,251,011	4,233,584
売上原価	31,910	129,295
売上総利益	4,219,101	4,104,289
販売費及び一般管理費	2,580,316	3,081,251
営業利益	1,638,785	1,023,038
営業外収益		
受取利息	1,801	514
受取配当金	29,250	26,624
有価証券評価損戻入益	—	73,980
有価証券評価益	263,586	193,318
有価証券売却益	494,067	35,481
雑収入	288,665	15,781
営業外収益合計	1,077,369	345,698
営業外費用		
支払利息	22,915	8,148
有価証券評価益戻入損	—	263,388
有価証券評価損	333,401	273,576
有価証券売却損	61,737	63,012
雑損失	32,793	30,150
営業外費用合計	450,846	638,274
経常利益	2,265,308	730,462
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	14,654	—
特別損失合計	14,654	—
税引前当期純利益	2,250,654	730,462
所得税及び住民税	279,340	193,653
当期純利益	1,971,314	536,809

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	前期 自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日	当期 自 2011年 1月 1日 至 2011年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は純損失 (△)	2,250,654	994,086
減価償却費	358,263	377,195
受取利息及び受取配当金 (△)	△31,051	△27,138
支払利息	22,915	8,148
有形固定資産除却損	14,654	—
有価証券評価損戻入益 (△) 又は評価益戻入損	—	189,408
有価証券評価益 (△) 又は評価損	69,815	△188,366
小計	2,685,250	1,358,333
受取利息及び受取配当金	31,051	27,138
支払利息 (△)	△22,915	△8,148
所得税及び住民税 (△)	△279,340	△193,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,414,046	1,183,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得 (△) 又は売却	△2,084,830	△663,414
有形固定資産の取得 (△) 又は売却	△122,845	—
貸付金の貸付 (△) 又は回収	258,490	△16,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,949,185	△679,434
フリー・キャッシュ・フロー	464,861	504,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入又は返済 (△)	25,874	△597,796
長期借入金の借入又は返済 (△)	△716,582	△51,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△690,708	△648,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加又は減少 (△)	△225,847	△144,760
現金及び現金同等物の期首残高	891,776	665,929
現金及び現金同等物の期末残高	665,929	521,169

(4) 重要な会計方針

項目	前期	当期
資産の評価基準、評価方法及び表示方法		
現金及び預金	電子マネー（Suica、WAON及びちょこmeマネー）の残高は、現金に含めて表示しています。	同左
前払式帳票	貸借対照表に及ぼす影響が軽微であるため、評価していません。	同左
ポイント資産	発行体が永続的に価値を保証しているものでないため、評価していません。	同左
有価証券	決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。	同左
退職給付資産	時価を把握することが極めて困難であるため、評価していません。	同左
年金資産	時価を把握することが極めて困難であるため、評価していません。	同左
減価償却資産の減価償却の方法		
有形固定資産	取得原価が100,000円以上の固定資産について、定額法を採用しています。なお、耐用年数は、法定耐用年数を採用しています。	同左
引当金の計上基準		
貸倒引当金	貸付金等の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。	同左
その他税務諸表作成のための重要な事項		
有価証券評価差額の処理方法	切放法を採用しています。なお、洗替法を採用した場合の前期の損益計算書における有価証券評価損戻入益は42,423円、有価証券評価益戻入損は448,828円となります。	洗替法を採用しています。
消費税の処理方法	税込方式を採用しています。	同左
納税制度	源泉徴収方式及び確定申告方式を採用しています。	源泉徴収方式を採用しています。

(5) 財務諸表に関する注記事項

①貸借対照表

(単位：円)

項目	前期末	当期末
有価証券の内訳		
MMF等		
MHAMのMMF（マネー・マネジメント）	500,270	500,705
ETF等		
MXSトピクス	671,920	7,430
純金信託	148,800	116,400
株式		
アマナHD	42,200	44,200
JALUX	68,200	72,300
キューピー	—	109,500
ビックカメラ	67,300	42,950
リスクモンスター	—	40,800

DAC	—	21,940
ソフト99	—	45,900
大塚HD	—	216,400
ダスキン	—	151,500
JX	—	46,500
ブラネックスHD	56,100	23,490
ライトオン	46,600	58,200
プロネクス	44,200	38,500
ヤマハ	100,800	70,600
イオン	101,600	105,700
三菱UFJ	—	32,700
ARM	72,000	49,900
GMO	—	29,400
CSP	—	78,400
札幌	40,000	50,700
投資信託		
eMAXIS 国内債券インデックス	9,108	9,236
eMAXIS 国内リートインデックス	240,835	120,286
eMAXIS 先進国株式インデックス	287,623	307,634
eMAXIS 先進国債券インデックス	109,118	—
eMAXIS 先進国リートインデックス	223,939	128,400
eMAXIS 新興国株式インデックス	271,296	245,504
STAM 新興国債券インデックス・オープン	91,385	115,077
STAM グローバル債券インデックス・オープン	233,102	275,415
CMAM日本株式インデックスe	75,060	—
CMAM日本債券インデックスe	574,923	899,923
CMAM外国株式インデックスe	796,470	942,993
CMAM外国債券インデックスe	85,544	326,552
有形固定資産の減価償却累計額	896,400	1,112,309
有利子負債残高	665,370	—

②損益計算書

(単位：円)

項目	前期	当期
販売費及び一般管理費の内訳		
教育費	—	570,000
教養娯楽費	110,688	22,865
交際費	107,516	80,245
交通費	249,071	271,410
支払手数料	3,361	4,060
支払保険料	41,180	40,380
社会保険料	466,660	498,811
住居費	864,358	851,636

食費	137,664	144,533
通信費	102,034	94,867
被服費	21,980	15,480
保健医療費	88,041	80,269
租税公課	29,500	29,500
減価償却費	358,263	377,195

③キャッシュ・フロー計算書

項目	前期	当期
現金及び現金同等物の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

5. その他

該当事項はありません。